

2025

7/14
MON

No.

491

 JTラストグローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラストグローバル証券

自公過半数割れでも「石破続投」の芽

「政界再編」の序章になる気配を帯びる7月20日投開票の参院選は与党・自公「過半数割れ」予想が最大公約数だが、選挙後3つのケース、1) 与野党の政権交代、2) 自公と野党との新たな連立政権、3)現状のまま石破政権続投－のうち永田町や霞ヶ関では「自公立」パーシャル連合による石破続投の可能性が取り沙汰されている。

自民は改選52を大幅に下回る40前半予想

ある政界筋によれば、「読売新聞・日本テレビ合同調査（7月3-4日実施）結果が示す序盤戦情勢は、1) 自民は選挙区、比例代表合わせて40席前半、改選の52議席を大幅に下回る、2) 公明は改選14議席を下回り10に届くかどうかギリギリの戦い、3) 立民は改選22を上回り20台後半を覗う、4) 国民民主は10台後半、5) 参政党は2ケタが見える、6) 雑新は3年前の勢いなし、7) 共産は改選7議席を割り込む、8) れいわは2議席から上積み可能性」という。

正に、東京都議選（6月22日投開票）のトレンドがそのまま継続しているような調査結果であり、実際に自公が参院で過半数割れに追い込まれた場合は、総裁（幹事長も）の退任、石破茂内閣の総辞職が現実味を増す。もっとも、過半数割れといってもその「負け方」次第で、その後の政局シミュレーションには次なる3ケースの展開が考えられる。1) 与野党の政権交代、2) 自公と野党との新たな組み合わせによる連立政権発足、3)現状のまま石破政権続投－である。

注視すべきは、自公が目標の非改選併せて125議席の過半数未達成の際の緊急避難措置に近い、3) のケースであり、与野党間の「ショックアブソーバー（急激な加重移動を抑える役目）」のような不思議な資質がある石破首相だけに否定できないシナリオだ。敢えて挙げるとすれば、2007年7月29日に行われた安倍晋三政権下の第21回参院選、自民党が改選議席を64から37議席に減らす歴史的な大敗とのアナロジーである。

当時、自民は1人区で6勝23敗という屈辱的な敗北となり、党幹部が直ちに辞意表明したが、当の安倍首相（総裁）は続投の意向を示し、お盆明けに内閣改造・党役員人事を断行、9月に臨時国会を召集し所信表明演説で「職責を果たし全力を尽くす」

と強調。残念ながら持病（潰瘍性大腸炎）悪化で2日後に緊急辞任会見を開き退任したが、与党「過半数割れ」でも石破降ろしが起きなければ続投の可能性が残る。

与野党間「ショックアブソーバー」の首相資質

一方、政権交代の1) のケースでは、永田町が上へ下への大混乱となり、お盆明けに新たな自民党総裁を選ぶ段取りになるだろうが、衆参とも少数与党下で逆風に向かって突き進む「ドン・キホーテ」が出てくるのか不透明感が強い。

考えられる候補としては、前回総裁選で名乗りを上げた面々が浮かぶが、物価高対策の現金給付や消費税減税の選択、手取りアップの内憂、日米関税交渉不調による8月1日からの新関税発動などの外患が迫り、党員を含めたフルスペックで総裁選を実施する余裕はない。

結局、「両院議員総会での選出となれば、石破政治の継続性から林芳正官房長官、あるいは加藤勝信財務相が急場しのぎのリリーフ投手で選ばれる可能性であり、少なくとも霞ヶ関は林長官、加藤財務相の手堅さを評価している」（ある政界筋）という。

ある政界筋によれば、「既に、自民は少数与党であり、故に新総裁が国会での首班指名選挙で首相に選ばれる保証はどこにもない。前回こそ野党は候補を一本化できなかったため、比較第1党の自民候補が“漁夫の利”を得た格好となったが、今回、野党が一本化してくるなら野田佳彦立憲民主代表か、玉木雄一郎国民民主代表が考えられる」という。

もっとも、反自民での結束より「自党ファースト」意識の強い野党各党だけに、一本化への絞り込みはかなり難しい作業となりそう。そこで野党間で足の引っ張り合いを脇目に、2)の組み合わせによる新たな連立政権の発足が永田町ではかなり現実味のあるテーマとして取り沙汰されている。

なお、選挙後のパーシャル連合の可能性として永田町や霞ヶ関（特に財務省）で頻りに語られているのは「自公立」であり、仮に3党がスクラムを組むと大連立となり数で圧倒し、政権運営は安定化するかもしれない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(中)4-6月国内総生産
7月15日(火)午前11時発表予定

(予想は、前年比+5.1%) 輸出は伸び悩んでいるが、政策の下支え効果により内需は安定している。一方、投資は減速傾向にあるが、個人消費はますます順調。中国経済は減速気味だが、成長率は1-3月期の実績に近い水準となる可能性がある。



(米)6月消費者物価コア指数
7月15日(火)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+3.0%) 参考となる5月実績は、前年比+2.8%。サービス価格の上昇率は鈍化傾向だが、財の上昇率は弱まっていないため、全体的には5月実績と同水準となる可能性がある。



(日)6月貿易収支
7月17日(木)午前8時50分発表予定

(予想は、+3363億円) 参考となる6月上中旬の貿易収支の赤字幅は前年比-22.6%。24年6月の貿易収支は、2213億円の黒字だった。その結果を考慮すると、今年6月の貿易収支も同程度の黒字となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.73%

ロシア
15.45%

中国
1.67%

トルコ
31.91%

インド
6.30%

オーストラリア
4.33%

世界ニューストピックス

「対抗措置の準備加速を」 = 米30%関税に欧州 首脳ら反発

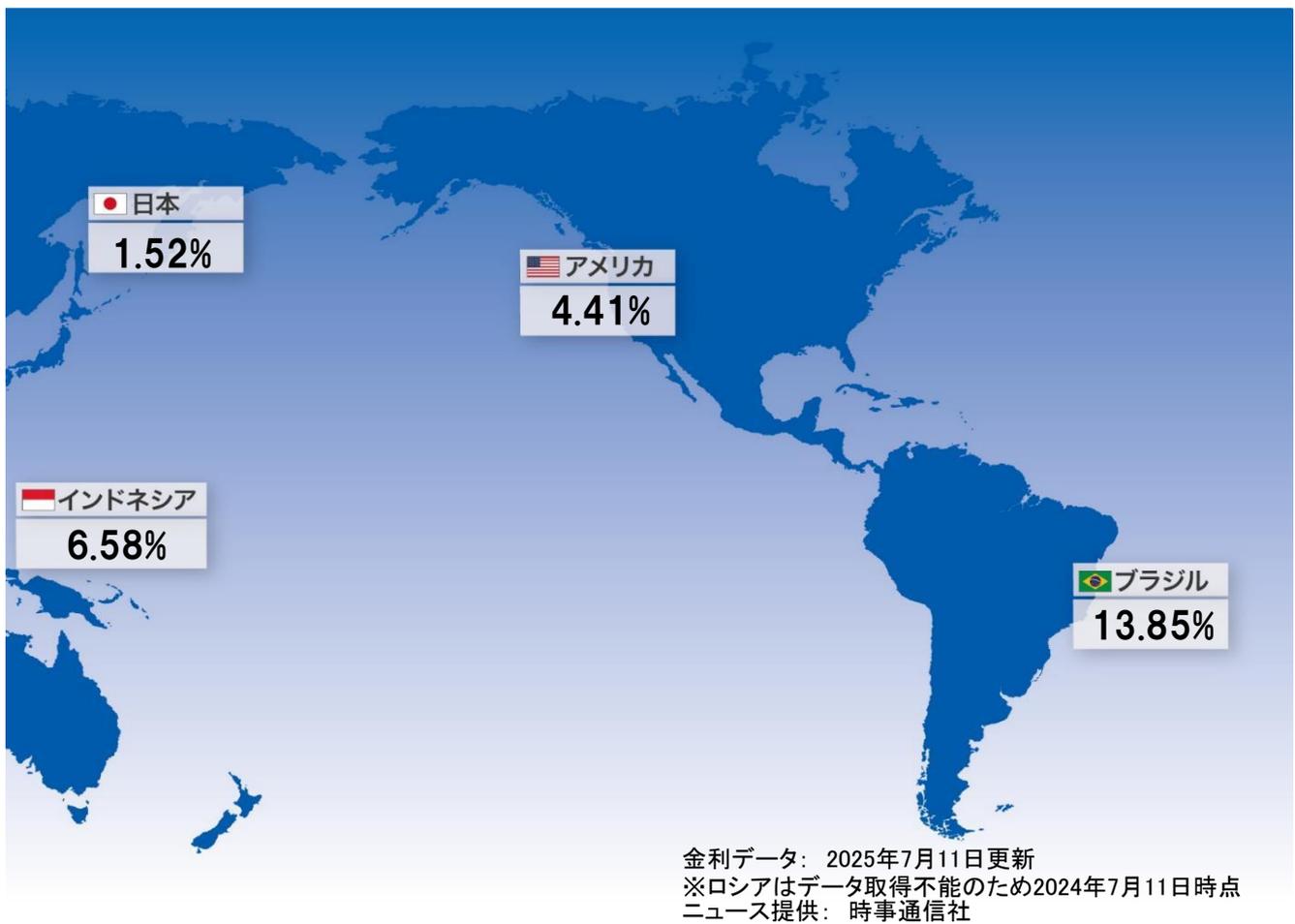
2025年7月13日

【ブリュッセル、パリ時事】トランプ米大統領が12日、欧州連合（EU）に8月1日から30%の関税を課すと発表したことを受け、EU加盟国の首脳らからは反発の声が上がった。フランスのマクロン大統領はX（旧ツイッター）への投稿で「極めて強い遺憾の意」を表明。合意が成立しない場合に備え、「あらゆる手段を動員し、実効性のある対抗措置の準備を加速させるべきだ」と訴えた。スペインのサンチェス首相もXで「経済の開放性と貿易は繁栄をもたらす。不当な関税はそれを破壊する」と警告。「EUは世界最大の貿易圏を構成しており、その力を生かして公正な合意を目指すべきだ」と呼び掛けた。仏紙ルモンド（電子版）は、今回の30%関税の発表がEUに「顔面への平手打ち」のような衝撃を与えたと報道。EUは、5月に英国が米国と合意した内容にならぬ、幅広い製品に対する関税を一律10%とする方向で交渉を進めてきた。しかし、実際に発表された関税率は、4月に当初示された20%を大きく上回る水準となった。EUは今後の対応について、13日に大使級会合、14日に臨時の貿易担当相理事会を開いて協議する予定。米国による鉄鋼・アルミニウム関税への報復措置の発動日が14日に迫る中、実際に発動に踏み切るかどうか、難しい判断を迫られている。（C）時事通信社

対外支援など予算減額案、採決へ = 野党は「政府閉鎖」で揺さぶり一米上院

2025年7月13日

【ワシントン時事】米上院は今週、対外支援などの予算を94億ドル（約1兆4000億円）減額する法案の採決を行う見通しだ。ただ、予算減額には与党共和党内に慎重な意見があるほか、野党民主党は反対する構え。民主党指導部は会計年度末となる9月末の「政府閉鎖」をにじませ、揺さぶりをかけている。法案は、援助機関の国際開発局（USAID）や国務省などの対外支援や、トランプ政権が「左派プロパガンダ」と嫌悪する公共ラジオ（NPR）と公共放送（PBS）の予算を削る内容。下院は先月、賛成214票、反対212票の僅差で可決した。トランプ政権は1月の発足以降、政府機関の縮小や職員解雇を推進。強引な手法には違法性も指摘される中、予算減額案の成立で確実な歳出削減を目指す。ただ、対外援助などの行き過ぎたカットには共和党内からも反発の声が上がっており、下院採決では同党から4議員が「造反」した。トランプ大統領はSNSで「すべての共和党議員は私の予算減額案を堅持することが極めて重要だ」と投稿。特に公共放送などの存続に動く議員には「私の支持が得られない」と、来年秋の中間選挙を念頭に、引き締めを図った。民主党も、トランプ政権が進める一方的な削減に反発を強めている。（後略）（C）時事通信社



E U、メキシコに関税30% = 米大統領、書簡で通知

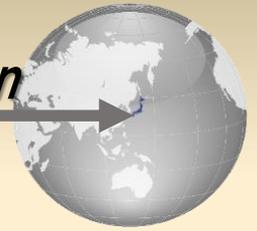
2025年7月13日

【ワシントン、ブリュッセル時事】トランプ米大統領は12日、欧州連合（E U）とメキシコに対し30%の関税を8月1日から課すと表明した。SNSに書簡を公表した。米政権は4月、E Uへの相互関税を20%に設定。現在はこのうち一律分の10%を課している。メキシコは、合成麻薬「フェンタニル」の米国流入対策の不備などを理由に25%の追加関税を課されており、相互関税の対象外。トランプ氏は書簡で、E Uに対し貿易赤字の削減を迫り、メキシコに対してはフェンタニルの流入に不満を示した。国境対策が「不十分だ」とした。E Uとの貿易交渉では、米側が航空機など一部の分野を除き一律10%を課すと提案したとされる。E U側は低関税枠など自動車関税の減免を求め交渉を進めてきた。合意が近いとされてきたが、トランプ氏は書簡で関税率を通告し、圧力をかけた。トランプ氏は5月下旬、貿易交渉が停滞していたE Uに対し、50%の関税を課すべきだとSNSで通告。E Uのフォンデアライエン欧州委員長との電話会談を経て、発動は延期された。E Uはその後、米政権が鉄鋼・アルミニウムへの関税を50%に引き上げると表明したことを受け、報復措置を示唆。米側との協議が進展しなければ7月14日に発動する構えを示してきた。E U、メキシコへの書簡は、報復関税に対しては、通知した税率の引き上げで対抗すると強調している。（後略）（C）時事通信社

グーグル、米政府向け値下げへ = クラウド料金、トランプ政権圧力で一報道

2025年7月12日

【シリコンバレー時事】英紙フィナンシャル・タイムズ（電子版）は11日までに、米グーグルが米政府向けに提供しているクラウドサービスの料金を大幅に引き下げる方針だと報じた。今後数週間以内に合意に至る見通し。歳出削減を掲げるトランプ政権が、米巨大IT企業各社に料金を下げるよう圧力をかけた結果だという。グーグルは4月にも、政府が契約する一部のサービスに関し、9月まで71%値下げすると発表。また政府一般調達局は今年7日、オラクルが政府に提供するクラウドについて、11月まで75%の値引きで合意したと明らかにしていた。同紙は関係者の話として、マイクロソフトやアマゾン・ドット・コムのアマゾン・ウェブ・サービス（AWS）も、クラウドの値下げを行う見込みだと伝えている。（C）時事通信社



5月の実質賃金は減少に転じる

厚生労働省が7月7日に発表した5月の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は前年同月比で2.9%減少した。2023年9月以来、1年8カ月ぶりの下げ幅となっている。賞与など「特別に支払われた給与」が全体を押し下げたもよう。なお、基本給にあたる所定内給与は2.1%増加している。

日経平均は横ばい、米関税政策に対する不透明感が重し

横ばい。非常に狭いレンジでのみみ合いに終始となった。米関税政策に対する不透明感が重しとなったほか、上場投資信託（ETF）分配金捻出に伴う売り需要の発生が想定されていたことで、上値追いの動きは限られた。後半にかけて米半導体株上昇が支援となったが、週末は指数寄与度の高いファーストリテイリング<9983>が決算嫌気で急落し、足を引っ張る形に。

日経平均、今週は模様眺めか、週末にかけてポジション整理の動き優勢の公算

模様眺めか。今週は海外半導体企業の決算発表、米国の経済指標などが注目材料となるが、参院選を挟んだ3連休を控えていることで、週末にかけてはポジション整理の動きが全般優勢になっていくとみられる。国内イベントは多くなく、7月17日にディスコ<6146>の4-6月期決算発表が予定されるが、上方修正発表済みでサプライズはないだろう。

10年債利回りは上昇、拡張的な財政政策採用の可能性に懸念が強まる

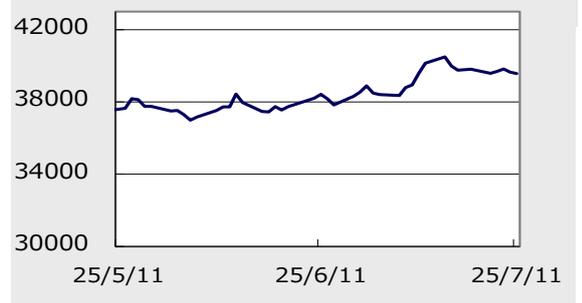
利回りは上昇。7月20日の参議院議員選挙で与党の苦戦が伝えられ、拡張的な財政政策を主張する野党の勝利の可能性が意識されやすくなった。参院選後に消費税減税など拡張的な財政政策が採用されて財政赤字が拡大する可能性を織り込む形で日本国債利回りは週間で上昇した。米長期金利上昇も日本国債利回りの上昇を後押し。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、参議院議員選挙の結果を見守る展開へ

利回りはもみ合いか。先週の利回り上昇で日本国債市場は参議院議員選挙での与党敗北をある程度織り込んでいるだろう。そうした中、週末の参院選の結果を見守る形で日本国債利回りはもみ合い推移へ。なお、米国の6月消費者物価指数でインフレ率の高まりが確認されるだろうが、市場予想を大きく上回ることはないとみる。

発表日	期間	指標名
7月 16日	06月	訪日外客数
7月 17日	06月	貿易収支
7月 18日	06月	消費者物価コア指数
7月 21日		休場

日経平均株価

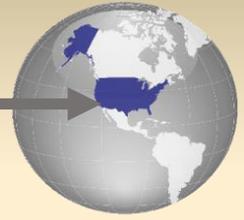


日経平均週末終値	39569.68 円
想定レンジ	39300 ~ 40000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.52 %
想定レンジ	1.500 ~ 1.530 %



FOMC議事要旨では物価見通しや利下げ時期で意見対立

米連邦準備理事会（FRB）は7月9日、6月17-18日に開いた連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を公表した。インフレ率の上振れや雇用の勢いが下振れるリスクがやや弱まったという点で参加者は一致したが、物価見通しや利下げの時期を巡って意見の対立が目立ったもよう。

米国株は反落、関税政策に対する警戒感が再燃

反落。トランプ大統領が日本や韓国に対して25%の関税を8月1日から賦課することを発表し、週初から関税策に対する警戒感が再燃する形となった。週央にかけては、長期金利が低下したことで、ハイテク株の上昇が下支え要因となる場面もあったが、週末には、関税政策によるインフレ長期化が早期利下げ期待の後退につながる形となり、再度売りが優勢となっている。

米国株、今週はもみ合いを予想、EUへの関税率や経済指標見極め

もみ合いを予想。トランプ大統領は、ブラジルに50%の関税を発表したほか、カナダにも35%の関税率を通知したとされている。トランプ大統領の関税姿勢硬化を懸念して、上値の意の動きは抑制されよう。近く通知するとみられる欧州連合（EU）への新税率などを当面は見極めたい。また、今週は消費者物価指数（CPI）や小売売上高などの経済指標にも注目。

10年債利回りは上昇、米国の関税措置を警戒

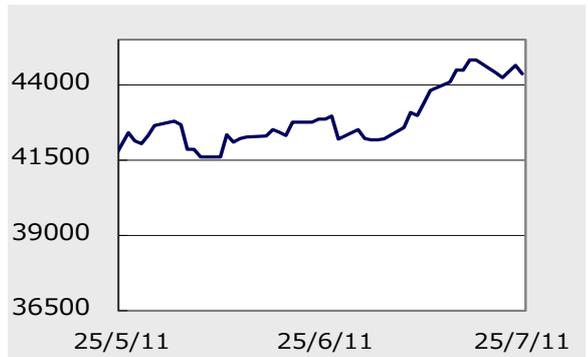
利回りは上昇。米雇用統計の改善を意識した売りは一巡したが、トランプ米政権による相互関税の発動によって物価高が想定されており、国債利回りは総じて上昇した。ただ、市場は年内2回の利下げを引き続き想定しており、長期債利回りが上昇する局面で一部投資家による国債買いも観測された。

10年債、利回りはもみ合いか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。7月15日発表の6月消費者物価指数（CPI）が有力な手掛かり材料となりそうだ。市場予想と一致した場合、インフレ持続を受けて利下げ再開時期は9月以降となる見込み。ただ、米国経済の減速も警戒されており、米長期金利の上昇は抑制される可能性も残されている。

発表日	期間	指標名
7月 15日	06月	消費者物価コア指数
7月 15日	07月	NY連銀製造業景気指数
7月 16日	06月	生産者物価コア指数
7月 17日	06月	小売売上高
7月 17日	前週	新規失業保険申請件数
7月 17日	07月	フィラデルフィア製造業景況指数
7月 18日	05月	対米証券投資収支
7月 18日	06月	住宅着工・住宅建設許可件数
7月 18日	07月	UM消費者信頼感指数速報
7月 21日	06月	景気先行指標総合指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 **44371.51** ドル
 想定レンジ **44000 ~ 44800** ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 **4.41** %
 想定レンジ **4.35 ~ 4.45** %



ユーロ圏小売売上高は5カ月ぶりマイナス

欧州連合（EU）統計局が7月7日に発表した5月のユーロ圏小売売上高は前月比0.7%減となった。5カ月ぶりのマイナスに転じている。市場予想も0.7%減であった。主要国では、ドイツが1.7%減と2カ月連続のマイナス。フランスは0.2%減、イタリアも0.4%減となっている。

ユーロ円は堅調推移、日欧金利差は当面維持される可能性

堅調推移。昨年7月以来となる172円台に上昇。欧州中央銀行（ECB）は最近におけるユーロ高を特に懸念していないこと、米国の関税措置を受けて米ドル買い・円売りが活発となったことが要因。日欧金利差は当面維持される可能性は高いことも、ユーロ買い・円売りにつながったようだ。

ユーロ円、伸び悩みか、日本の政治不安を警戒

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）の利下げサイクル休止の思惑が一段と広がっている。ユーロ圏の経済指標で景況感の改善が示された場合ユーロ売りは弱まりそうだ。ただ、7月20日投票開票の日本の参院選を巡って政治不安が高まっている。リスク回避の円買いが増えた場合ユーロ・円相場を下押しする展開もあり得る。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、米関税策に対する楽観的な見方優勢に

利回りは上昇。米トランプ政権による欧州連合（EU）への関税策に対して楽観的な見方が優勢となり、週前半にかけてドイツ国債利回りは大きく上昇する展開となった。欧州の財政支出増加に対する関心も高まる形となったもよう。週後半にかけては関税率を見極めようと、小動きの状況になっている。

10年債、今週は利回りは低下か、米関税政策見極めや大幅上昇の反動も

利回りは低下か。引き続き、欧州連合（EU）に対する米国の関税率などを見極めていく展開となろう。ただ、仮に、安心感が強まったとしても、先週の利回り上昇幅が大きかったことから、その反動は想定されるところ。また、想定以上の関税率となった場合は、安全資産としての国債買いが優勢になる。

経済指標発表予定

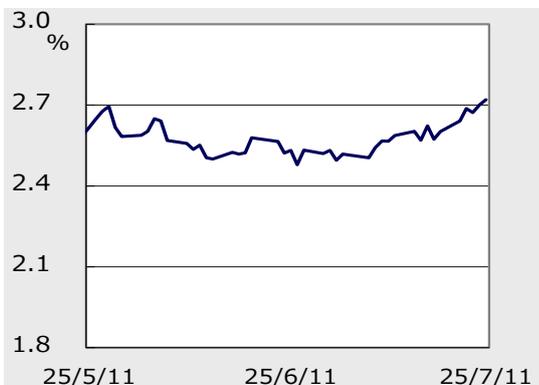
発表日	期間	指標名
7月 15日	05月	欧・鉱工業生産指数
7月 16日	05月	欧・貿易収支
7月 16日	06月	英・消費者物価コア指数
7月 17日	06月	英・失業率
7月 15日	07月	独・ZEW期待指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	172.31 円
想定レンジ	170.50 ~ 173.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.73 %
想定レンジ	2.45 ~ 2.80 %

ドル円 為替展望

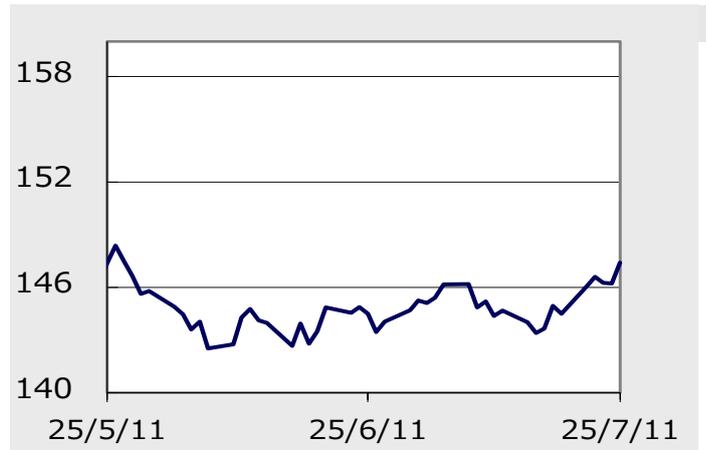
ドル/円 今週の想定レンジ

145.50 ~ 148.50 円

今週の米ドル・円は上げ渋りか

今週の米ドル・円は上げ渋りか。米インフレ指標は加速が予想され、7月15日発表の6月米消費者物価指数(CPI)の総合、コア指数が5月実績を上回れば、早期利下げ観測は一段と後退するとみられる。ただ、物価高によって個人消費は減退し、米国経済の大幅な減速も警戒されている。先週発表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨によると、7月利下げの主張は2人とどまったものの、貿易政策の不透明感から年内2回の利下げが引き続き想定されている。17日発表の6月米小売売上高は前月比マイナスとなる可能性があり、市場予想を下回った場合、4-6月期米国内総生産(GDP)を押し下げ、米国経済の一段の減速が警戒される。

なお、7月20日投開票の日本の参議院選挙で与党は過半数の議席を確保できないとの見方が浮上している。与党が議席の過半数を維持しても、参院選後に財政拡大観測が強まる可能性もあるため、長期金利の上昇やこれに起因するリスク回避的な円買いも想定され、ドルを下押しする可能性がある。



ドル円週末終値 147.43 円

【米・6月消費者物価指数(CPI)】(7月15日発表予定)

15日発表の6月米消費者物価指数(CPI)は前年比+2.6%、同コア指数は同+3.0%と、上昇率は5月実績を上回る見込み。市場予想と一致した場合でもドル買い要因になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,364.00ドル

もみ合い、週末にかけリスク回避の金買い

もみ合い。トランプ政権の関税策を意識してドル高が進み、週前半は金価格の上値は重かった。その後は米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ期待などを背景に下げ渋る展開へ。週末にかけては、トランプ米大統領がカナダから輸入される製品に35%の関税を課すと発表、リスク回避の金買いが優勢に。



NY
原油先物

週末終値
68.45ドル

上昇、発電量の増加予測など需給要因で買われる

上昇。国際エネルギー機関(IEA)は7月の石油市場月報において、夏の旅行による需要拡大や、季節要因による発電増が原油需給につながっていると指摘。米エネルギー情報局(EIA)は、電力を大量消費するデータセンターの増加に伴い、米国の電力消費量が記録的な高水準に達するとの見通しを示し、買い材料視された。



米中閣僚級会議、8月上旬に開催へ

中国商務部は7月10日米中の閣僚級会議が8月上旬に開く可能性に言及。「緊密な意思疎通を続けている」と述べた。それに先立つ8日米国のラトニック商務長官は来月上旬に中国側と貿易協議を行うとの見通しを示していた。そのほか、米國務省は7月10日米ルビオ國務長官が中国の王毅外交部長と会談すると発表した。

人民元は上昇、対円で米ドルに連れ高

上昇。米関税政策への警戒感から米インフレ圧力の高まりが意識されて米長期金利が続伸した。これを受けて対米ドルでの円売りが強まった。人民元は中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値を中心に売買されるため、米ドルとの連動性がある。週間では人民元は米ドルに追随する形で対円で上昇した。

人民元今週は弱含みか、中国の6月経済指標が弱めで売りが優勢へ

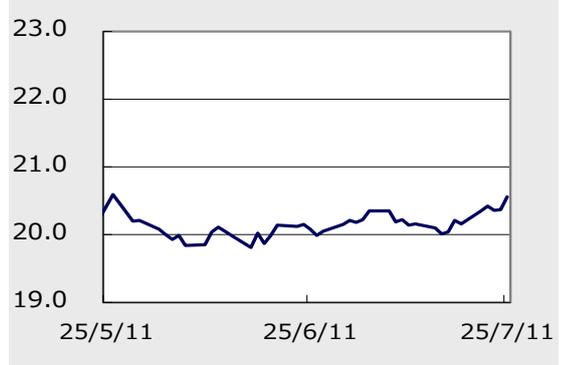
弱含みか。注目材料の米国の6月消費者物価指数でインフレ率の高まりが確認されるだろうが、概ね市場予想並みに止まるとみられる。米長期金利の先高観測に歯止めがかかり、対米ドルでの円売りが一服へ。反面、中国の6月経済指標が弱めで中国経済の減速懸念が人民元売り材料となるだろう。週間では対円で人民元は弱含みへ。

上海総合指数は続伸、上海総合は約3年半ぶりの高値を更新

続伸。上海総合指数は約3年半ぶりの高値を更新して引けた。景気対策の強化が好感された。当局はデフレ対策や消費刺激、雇用支援など景気浮揚策を相次いで打ち出している。また、米中貿易交渉の進展期待も支援材料。米中の閣僚級会議は8月上旬に開催される見通しだ。一方、米通商政策の不透明感が払しょくされていないことが指数の足かせとなった。

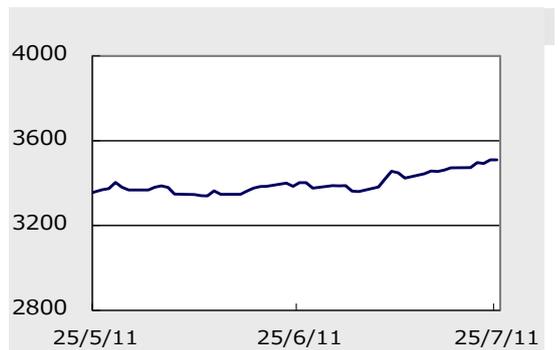
発表日	期間	指標名
7月 15日	06月	新築・中古住宅価格
7月 15日	2Q	GDP
7月 15日	06月	小売売上高/鉱工業生産
7月 15日	06月	固定資産投資
7月 15日	06月	調査失業率
7月 15日	06月	不動産投資/住宅販売

人民元円



人民元円週末終値	20.56 円
想定レンジ	20.30 ~ 20.580 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3510.18 Pt
想定レンジ	3440 ~ 3580 Pt



香港市場

ハンセン市場は見極めるムードか、中国のGDPなどに注目

この週は4-6月期の中国の国内総生産（GDP）などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米中関係の改善が期待されていることが引き続き支援材料へ。また、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性もある。一方、ハンセン指数が前週末約4カ月ぶりの高値水準まで回復しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。



豪準備銀行は予想外の政策金利据え置きを決定

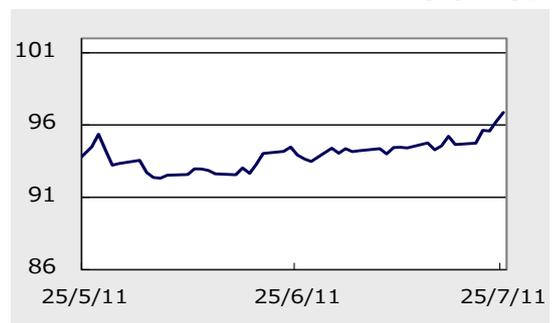
豪準備銀行（中央銀行）は7月8日、政策金利を3.85%に据え置くと発表。市場では利下げをほぼ確実視していた。中銀では、理事会の過半数がインフレ鈍化を裏付けるさらなる情報を待つことを支持したとし、理事のうち6人が据え置きを支持し、3人が反対したとされている。

発表日	期間	指標名
7月 17日	06月	失業率

豪ドル円は上昇、政策金利据え置きで豪ドル買い強まる

上昇。豪準備銀行（中央銀行）は7月8日開催の理事会で政策金利の据え置きを決定、豪ドル買いにつながった。理事会メンバーの過半数がインフレ鈍化を裏付けるさらなる情報を待つことを支持した。世界経済の不確実性は低下しつつあり、リスク回避目的の豪ドル買いが縮小していることも影響したようだ。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、6月失業率が手掛かり材料に

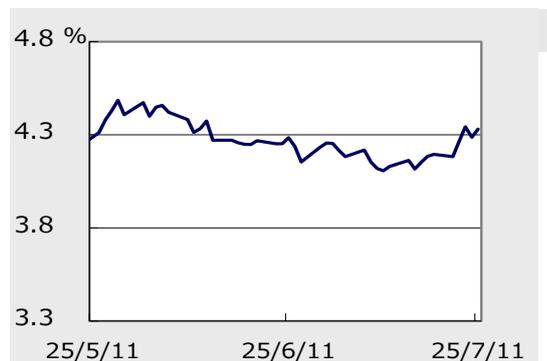
もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は政策金利の据え置きを決定したが、今後の利下げ実施の可能性は残されている。7月17日発表の6月失業率が市場予想を上回った場合、将来的な利下げを想定した豪ドル売り・円買いがやや強まる可能性もあろう。

豪ドル円週末終値	96.55 円
想定レンジ	95.00 ~ 98.00 円

10年債利回りは続伸、米長期金利続伸と豪中銀の利下げ見送りで

利回りは続伸。日本・韓国・カナダ等への関税率が明らかになったことなどで米関税政策への警戒感が再び強まるとともに米インフレ圧力の高まりに警戒感が強まった。これで米長期金利が続伸し、豪国債利回りの続伸を後押し。豪準備銀行（中央銀行）による予想外の政策金利据え置きや追加利下げにやや慎重な姿勢も売り材料に。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは強含みか、底堅い内容の6月雇用統計で売り優勢へ

利回りは強含みか。前週に豪準備銀行（中央銀行）のやや慎重な追加利下げ姿勢が確認されたところへ、6月雇用統計で労働市場の底堅さが確認されるだろう。これで追加利下げ期待が後退を続け、豪国債利回りは強含みへ。なお、米国の6月消費者物価指数でインフレ率の高まりが確認されるだろうが、市場予想の範囲内とみる。

10年国債週末終値	4.33 %
想定レンジ	4.325 ~ 4.380 %



6月消費者物価指数は前年比+5.35%

ブラジル地理統計院が7月10日に発表した6月消費者物価指数（CPI）は、前年比+5.35%となった。5月実績は+5.32%。インフレ率は鈍化しつつあるが、5%超の水準が続いている。7月以降については米国の関税措置が警戒されており、インフレ率が持続的に低下することは期待できないとの見方が浮上している。

発表日	期間	指標名
7月 16日	7/9-15	FGV消費者物価指数
7月 17日	07月	FGV消費者物価指数

レアル円は弱含み、対米ドルの下落や米国の高関税政策で

弱含み。レアルの対米ドルの下落が対円レートを圧迫した。また、米国の高関税政策もレアルの売り圧力を強めた。トランプ米大統領は各国との関税交渉をめぐり、ブラジルに50%の関税を課す方針を示した。一方、レアルの下値は限定的。円安進行が対円レートをサポートした。また、原油価格の上昇も支援材料となった。

レアル円、今週は上値重いか、米国の高関税政策が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。米国がブラジルに対して50%の高関税を課す方針が引き続き圧迫材料となろう。また、株式市場が下落した場合、レアル需要は縮小も。一方、成長予想の上方修正が支援材料となろう。また、中国当局が一連の景気対策を追加で発表したことも好感される見通しだ。

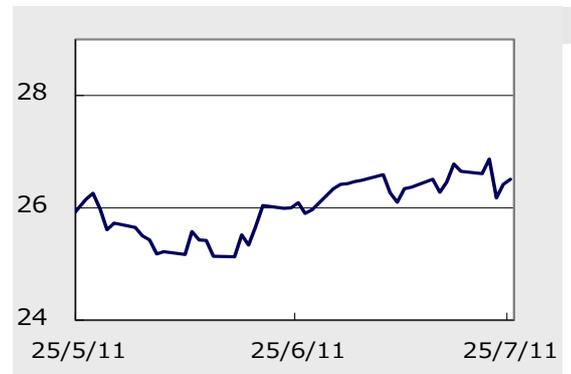
ボベスパ指数反落、レアル安の進行や米通関政策の不透明感を警戒

反落。通貨レアル安の進行がブラジル株の圧迫材料となった。また、米通商政策の不透明感も警戒された。トランプ米大統領は各国との関税交渉をめぐり、ブラジルに50%の関税を課す方針を示した。ほかに、弱い経済指標が指数の足かせとなった。一方、成長予想が上方修正されたが、相場を支えるには力不足だった。

ボベスパ指数、今週は弱含みか、米国の高関税政策が引き続き圧迫材料へ

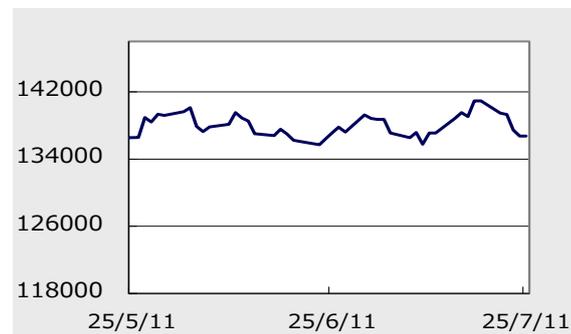
弱含みか。米国がブラジルに対して50%の関税を課す方針が引き続き圧迫材料となろう。また、通貨レアルが一段と下落した場合、ブラジル株に売りは継続も。ほかに、早期の米利下げ期待の後退が外資の流出懸念を強める見通しだ。一方、前週の大幅安を受けた反動から買い戻しが先行する可能性がある。また、米中関係の改善が期待されていることも支援材料となろう。

レアル円

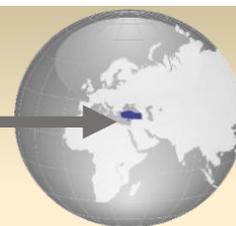


レアル円週末終値	26.51 円
想定レンジ	25.91 ~ 27.11 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	136187.31 Pt
想定レンジ	132700 ~ 139670 Pt



堅調推移、米関税措置の影響受ける

堅調推移。米国の関税措置によって米ドル高円安の相場展開となったことが影響したようだ。関税賦課によって日本の対米輸出が減少した場合、日本の国内総生産（GDP）は減少し、日本銀行による追加利上げの可能性は大幅に低下すると予想されている。この見方が円売り材料として意識されたようだ。

トルコリラ、今週はやや強含みか、国内治安情勢の改善期待は好材料

やや強含みか。今年5月に解散を決めた非合法組織クルド労働者党（PKK）は7月11日、イラク北部で武装解除を開始したことが好感されそう。この動きによってトルコの治安情勢は改善する可能性がある。さらに、中長期的にはトルコ市場への資金流入が増加し、為替安定化にも寄与するとの見方も出ている。

10年債利回りは上昇、米国の関税措置を警戒

利回りは上昇。米国の関税措置によって世界経済の不確実性が再び高まる可能性があることから、リスク回避的な資金取引が拡大した。新興国市場からの資金引き揚げが再度警戒され、トルコ国債の利回りは全般的に上昇。米国債利回りが強い動きを見せたことも影響したようだ。

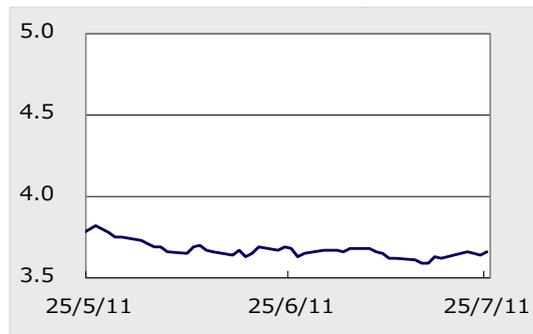
10年債利回りは弱含みか、治安情勢改善への期待も

利回りは弱含みか。今年5月に解散を決めた非合法組織クルド労働者党（PKK）による武装解除が開始されたことが好感されそう。トルコの治安情勢の改善が期待され、将来的にはトルコ国債の格付けにも好影響を与えそう。こうした背景から、トルコ国債の利回りは総じて弱含みとなる可能性がある。

クルド組織が武装解除開始=5月に解散宣言—トルコ

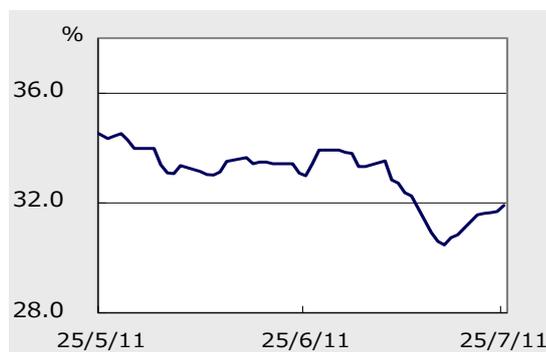
【イスタンブール時事】トルコの非合法武装組織クルド労働者党(PKK)は11日、一部戦闘員による武装解除を始めた。クルド系メディアなどが伝えた。トルコからの分離独立を目指して1984年に武装闘争を始めたPKKは今年5月、組織解散と闘争の終結を宣言していた。エルドアン大統領はX(旧ツイッター)で、「テロのないトルコ」という目標に向けた「重要な一歩だ」と評価した。反逆罪などで収監中のPKK創設者オジャラン氏は9日公表の動画で、「自主的に武装闘争から民主的な政治活動へと移行する」と述べ、メンバーに早期の武装解除を訴えていた。11日はPKKが拠点としたイラク北部の山岳地帯で、引き渡された一部の武器を焼却する式典が行われた。PKKは声明で「われわれに平和と自由がもたらされるよう望む」と強調。解散により、今後は政治活動へ転換する。クルド人を巡る問題の解決やトルコ政府との和平実現を打ち出している。ただ、和解プロセスが順調に進むかは不透明だ。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.67 円
想定レンジ	3.60 ~ 3.75 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.91 %
想定レンジ	31.00 ~ 32.20 %



続伸、原油高や米中関係の改善観測で

続伸。原油価格の上昇がルーブルの支援材料となった。また、米中関係の改善が期待されていることも輸出の拡大観測を高めた。ほかに、中国当局が一連の景気対策を追加で発表したことが好感された。一方、早期の米利下げ期待の後退が足かせとなった。また、財政収支の悪化なども圧迫材料となった。

ルーブル円、今週は上値重いか、早期の米利下げ期待の後退で

上値重いか。早期の米利下げ期待の後退がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、米通商政策の不透明感なども引き続き警戒される見通しだ。一方、中国当局が一連の景気対策を追加で発表していることが好感されよう。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。

MOEXロシア指数、続落、米通商政策の不透明感や財政収支の悪化で

続落。米通商政策の不透明感が警戒され、売りは優勢となった。また、財政収支の悪化も圧迫材料。ほかに、早期の米利下げ期待の後退が外資の流出懸念を強めた。一方、原油価格の上昇が支援材料。また、中国当局が一連の景気対策を追加していることも対中輸出の拡大期待を高めた。

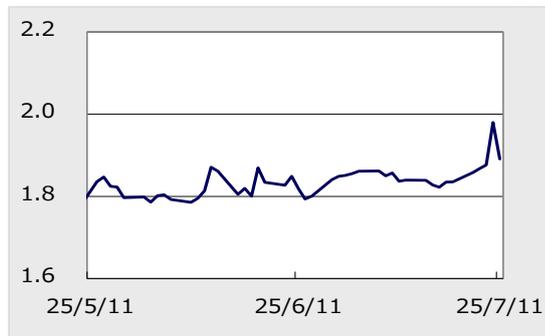
MOEXロシア指数、弱含みか、早期の米利下げ期待の後退などで

弱含みか。早期の米利下げ期待の後退が引き続き圧迫材料となろう。また、米通商政策の不透明感も引き続き警戒される見通しだ。一方、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。また、米中関係の改善が期待されていることも輸出の拡大観測を高める見通しだ。

「プーチン氏は早期会談期待」=正恩氏に口外相—北朝鮮・元山

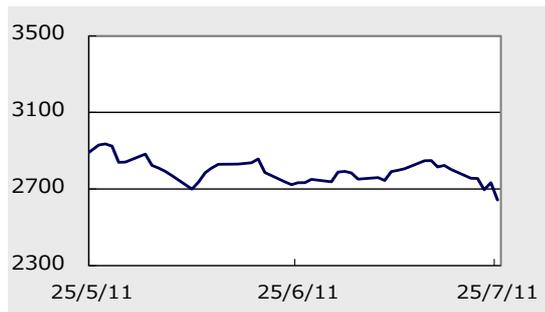
北朝鮮を訪問したロシアのラブロフ外相は12日、金正恩朝鮮労働党総書記との会談で、「近い将来」の口朝首脳会談を望むプーチン大統領の意向を伝えた。正恩氏のモスクワ訪問を促し、年内の実現に向けて調整を進めた。会談が行われたのは、正恩氏肝煎りのリゾート施設が完成した東部・江原道元山の「元山葛麻海岸観光地区」。正恩氏は「平壤ではなく、元山で会うのが良いと思った。少し休息を取ってもらえる」と外遊が続くラブロフ氏をねぎらった。ラブロフ氏はブラジルとマレーシアを歴訪後、11~13日の日程で北朝鮮に入り、14、15の両日は中国・天津で上海協力機構(SCO)外相会議に出席する。12日夜の公式歓迎会で、ラブロフ氏は昨年6月に首脳間で署名された包括的戦略パートナーシップ条約が「真の同盟関係」に資すると強調。ロシア西部クルスク州に派遣されてウクライナ軍との戦闘で死亡した兵士の追悼碑を北朝鮮に建てる一方、第2次大戦中に日本軍と戦ったソ連兵と朝鮮兵(抗日パルチザン)の記念碑がモスクワ郊外に造られる計画だと明らかにした。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.89 円
想定レンジ	1.850 ~ 1.930 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2642.02 Pt
想定レンジ	2550 ~ 2730 Pt



6月のインフレ率は一段と鈍化も、追加の利下げ期待が高まる

6月のインフレ率は一段と鈍化すると予測されている。伝統食となるタリーの主要食材である野菜や鶏肉の価格は6月に一段と下落したと報告されている。多くの市場関係者は、インド準備銀行（中央銀行）が年内追加の利下げに踏み切ると予測している。

発表日	期間	指標名
7月 15日	06月	失業率
7月 15日	06月	輸出
7月 15日	06月	輸入
7月 15日	06月	貿易収支
7月 18日	7/5-11	外貨準備高

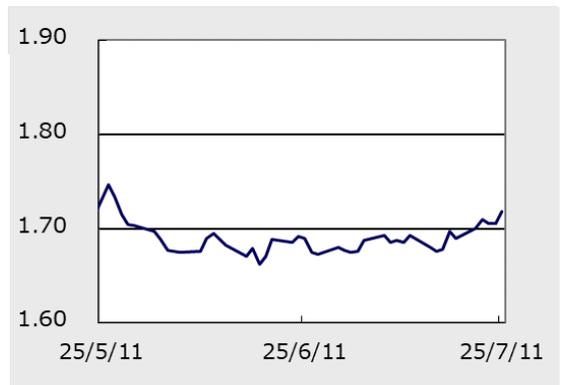
インドルピー円は堅調推移、米ドル高円安の相場展開の影響を受ける

堅調推移。米ドル・円相場が円安方向に振れた関係でルピーの対円レートは堅調に推移した。米国の関税措置が世界経済に与える影響が改めて懸念された。インド政府の対応も注目されたが、米ドル高・円安の流れが強まり、この影響でルピーの対円レートはしっかりとした値動きを見せた。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、国内株式の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。米国の関税措置がルピー相場に与える影響については精査が必要だが、目的的には国内株式の動向を意識した取引が主体となりそうだ。先週の主要株価指数は週間ベースで下落したが、今週の取引で持ち直した場合、リスク回避のルピー売り・円買いが強まる可能性は低いと予想される。

インドルピー円

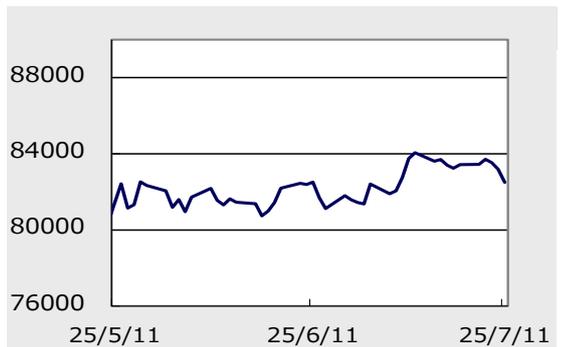


インドルピー円週末終値	1.717 円
想定レンジ	1.695 ~ 1.725 円

SENSEX指数下落、高値警戒感や米利下げ期待の後退で

下落。SENSEX指数が前週末約7カ月ぶりの高水準まで回復しており、高値警戒感から利益確定売り圧力が強まった。また、米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めた。ほかに、製造業の回復が遅れているとの報告が嫌気された。一方、年内の追加利下げ期待の高まりや中国当局が追加の景気対策を打ち出すとの期待などが指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数先週末終値	82500.47 Pt
想定レンジ	82610 ~ 83320 Pt

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、貿易統計などに注目

この週は6月の貿易統計やインフレ率などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、早期の米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強める可能性がある。一方、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる公算も。また、米中関係の改善が期待されていることも輸出伸びの加速観測を高める見通しだ。

日本株 注目スクリーニング

グロース性の強い内需銘柄

■米関税政策への懸念が引き続き重しに

トランプ米大統領は日本への関税率25%を発表している。あらためて、米関税策による輸出関連銘柄の業績コンセンサス切り下がりが想定される。目先は内需セクターに買い安心感が強い状況といえよう。一方、米国での利下げ期待は根強く、今週発表される経済指標を受けて、9月の大幅利下げ期待などが高まる余地もあろう。金利低下に伴うグロース株への関心の高まりも想定して、内需セクターにおける好業績・高収益率の銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①内需セクター（建設、電気・ガス、陸運、倉庫・運輸、情報通信、小売り、銀行、不動産、サービス）、②プライム市場上場、③前期実績ROEが20%以上、④今期予想売上高経常利益率が20%以上、⑤今期見通し含めて3期以上連続で2ケタ営業増益。

内需セクターの好業績・高収益率銘柄

コード	銘柄	市場	7/11株価 (円)	時価総額 (億円)	売上高経常 利益率 (%)	ROE(%)	予想 1株利益 (円)
3687	フィックスターズ	プライム	1,913.0	643.4	28.0	22.87	58.98
3854	アイル	プライム	2,608.0	653.1	25.2	29.83	130.12
3901	マークライNZ	プライム	1,893.0	250.4	37.7	23.85	129.27
3923	ラクス	プライム	2,263.5	4101.8	25.3	36.41	64.52
3939	カナミックネットワーク	プライム	438.0	210.8	28.6	23.99	23.18
4071	プラスアルファ	プライム	2,196.0	933.7	31.6	25.62	91.79
4194	ビジョナル	プライム	10,890.0	4331.0	26.5	24.91	362.35
4390	アイ・ピー・エス	プライム	2,263.0	293.4	27.2	22.55	231.42
4481	ベース	プライム	3,340.0	627.7	27.2	29.40	233.76
4828	ビジネスエンジニアリング	プライム	5,070.0	608.4	23.6	24.88	308.99
6036	KeePer技研	プライム	3,280.0	927.6	28.4	30.56	175.90
6088	シグマクシスHD	プライム	1,184.0	1053.8	23.5	30.79	58.54
6196	ストライク	プライム	3,825.0	740.3	37.7	26.83	293.27
6200	インソース	プライム	975.0	831.1	41.1	33.78	48.25
6532	バイカレント	プライム	8,073.0	12546.3	35.6	32.58	245.68
9697	カプコン	プライム	4,268.0	22748.9	36.8	21.42	121.93

(注)売上高経常利益率は今期予想

(注)ROEは前期実績

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：夏場の需要高まり控えて注目の電力設備投資関連

■例年よりも早い全国的な猛暑到来

例年よりも早い全国的な猛暑の到来で、電力設備投資関連株に株式市場の関心が向きやすいタイミングとなってきた。経済産業省は今夏、安定供給に最低限必要な予備率を確保できる見通しで、事前の節電要請を実施しない見込みだが、交通機関や生産現場などで老朽化した電力設備の更新は継続されており、大量の電力を消費するデータセンター向け電力工事需要も高まっている。電力設備投資テーマは、データセンターや電線株人気と親和性が高いほか、電線株や関電工<1942>やきんでん<1944>が最高値を更新中であることから、出遅れている他の電気工事会社の株価を刺激し始めている。PBR1倍割れや高配当利回り銘柄が多いことも特徴で、内需関連の有力テーマとして注目できる。

■主な「電力設備投資」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/11 株価 (円)	概要
1930	北陸電気工事	プライム	1215	北陸電力系で電力工事事業展開、PBR1倍割れ
1934	ユアテック	プライム	2309	東北電力主力、株価は1994年来の高値水準に上昇
1938	日本リーテック	プライム	1882	PBR1倍割れで配当利回り4%、JR東日本筆頭株主
1939	四電工	プライム	1294	四国電力系、首都圏や関西圏にも事業展開
1941	中電工	プライム	3415	中国電力系、株価3000円台のもみあい継続中
1942	関電工	プライム	3324	東京電力の電気工事大手、上場来高値更新が継続
1944	きんでん	プライム	4412	関西の電設工事大手、上場来高値更新が継続
1946	トーエネック	プライム	1287	中部電力系、26年3月期連続最高益更新見込み
1949	住友電設	プライム	6420	住友電工系でビル電設に強み、最高値更新が継続
1959	九電工	プライム	6216	九州電力系で最高益更新継続、株主還元積極姿勢
5262	日本ヒューム	プライム	2431	共同溝による電線地中化や下水道関連でメリット
5269	日本コンクリート工業	プライム	294	電柱の最大手で日本製鉄が筆頭株主、PBR1倍割れ
5333	日本碍子	プライム	1828.5	碍子で世界的、半導体製造装置用セラミック事業も
5582	グリッド	グロース	2501	北海道電力に火力・水力需給計画最適化システム納入
5801	古河電気工業	プライム	7093	光ファイバーに強く米国、ブラジルでも実績
5802	住友電気工業	プライム	3166	電線最大手で海底ケーブル向け光ファイバーで先駆
5803	フジクラ	プライム	7512	24年以降の株価変化率大、データセンター向け強い
5805	SWCC	プライム	7900	電力インフラ系や免震事業に強み、最高益更新予想
6644	大崎電気工業	プライム	999	電力会社向け電力量計トップ、スマートメーターも
6653	正興電機製作所	プライム	1467	受変電設備・開閉装置展開、25年12月期連続最高益

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ラクス〈3923〉プライム

「楽楽精算」「楽楽明細」など提供、営業利益は前期83.3%増・今期47.2%増予想

■テレビCMで高い知名度

「クラウド事業」が売上高の86%を占め、「IT人材事業」が14%（25年3月期）。クラウド事業は、毎月の経費精算業務を効率化する「楽楽精算」が41%を占め、電子請求書発行システム「楽楽明細」が24%、販売管理システム「楽楽販売」が13%などとなっている（同）。「楽楽」シリーズは、俳優の滝藤賢一さんとお笑い芸人の横澤夏子さんのテレビCMの効果もあり知名度が高く、累計導入社数は「楽楽精算」が19000社超、「楽楽明細」が13000社超に上る（25年3月末）。IT人材事業は、ITエンジニアの派遣（常用型）・紹介サービスを行う。

■今期で14期連続増配へ

25年3月期売上高は489.04億円（前期比27.3%増）、営業利益は101.92億円（同83.3%増）。主力の「楽楽精算」の新規導入社数が2484社となるなど、事業が順調に拡大。広告宣伝費の機動的な調整も奏功し、営業利益は過去最高を更新した。26年3月期通期売上高は594億円（前期比21.5%増）、営業利益は150億円（同47.2%増）予想。同社は毎期増配の方針を掲げており、今期は14期連続増配を計画している。

★リスク要因

同業他社のサービスとの競争激化など。

売買単位	100 株
7/11終値	2263.5 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3923：日足

やや上値が重いが下値は限定的。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	20,629	34.1%	1,578	1,595	-58.9%	1,078	5.95
2023/3連	27,399	32.8%	1,656	1,677	5.1%	1,274	7.03
2024/3連	38,408	40.2%	5,559	5,610	234.5%	4,185	23.10
2025/3連	48,904	27.3%	10,192	10,218	82.1%	8,003	44.18
2026/3連予	59,400	21.5%	15,000	15,000	46.8%	11,690	64.52

日本株 注目銘柄2

三井化学〈4183〉プライム

主力事業は成長分野にシフト、今期営業利益は25.1%増予想

■「成長領域」の売上高比率が拡大

化学品を幅広く手掛ける。自動車向け複合材料製品などの「モビリティソリューション」が売上収益（売上高）の31%を占め、メガネレンズ材料や不織布、農薬などの「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」が16%、半導体・光学材料などの「ICTソリューション」が12%、石化製品や基礎化学品などの「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」が39%などとなっている。石化製品などの従来の主力製品の比率は、リーマンショック後の2010年3月期の64%から25年3月期に39%まで低下する一方、「成長領域」として位置付ける分野の売上高比率が高まっている。メガネレンズ材料やフォトマスク防塵カバーなど、世界トップシェア製品も多い。

■好採算分野の売上増加などが寄与

25年3月期売上収益は1兆8092億円（前期比3.4%増）、営業利益は783億円（同5.7%増）。販売価格の上昇や為替差益、好採算分野の売上増加などが収益寄与した。26年3月期通期売上収益は1兆7700億円（前期比2.2%減）、営業利益は980億円（同25.1%増）予想。自動車向けは低調を予想するが、ICTソリューションなどが伸長する見込み。

★リスク要因

原材料価格や円相場的大幅な変動など。

売買単位	100 株
7/11終値	3458 円
業種	化学

■テクニカル分析



4183：日足

200日線回復後も底堅く推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,612,688	33.1%	147,310	141,274	90.3%	109,990	565.45
2023/3連I	1,879,547	16.5%	128,998	117,278	-17.0%	82,936	431.17
2024/3連I	1,749,743	-6.9%	74,124	73,331	-37.5%	49,999	262.99
2025/3連I	1,809,164	3.4%	78,336	71,647	-2.3%	32,242	170.56
2026/3連I予	1,770,000	-2.2%	98,000	90,000	25.6%	55,000	293.58

日本株 注目銘柄3

塩野義製薬〈4507〉プライム

4期連続売上・営業利益過去最高が視野、成長分野への投資も

■全社的に堅調に推移し増収増益を確保

1878年に大阪道修町にて薬種問屋「塩野義三郎商店」として創業。鳥居薬品を子会社化。25年3月期の売上高は4382.68億円（前期比0.7%増）、営業利益は1566.03億円（同2.1%増）と増収増益で着地。売上高及び営業利益は3期連続で過去最高を更新した。売上高は、HIV事業のロイヤリティ収入や海外製品の堅調な伸びが、前年度の特種要因であるADHD治療薬のライセンス一括移転益の剥落をカバー。営業利益は、研究開発費用や販管費の増加があったが、前期に計上された早期退職関連費用の剥落などが寄与し増益を確保した。26年3月期は大幅な増収増益を見込む。

■成長分野への投資でさらなる伸長を狙う

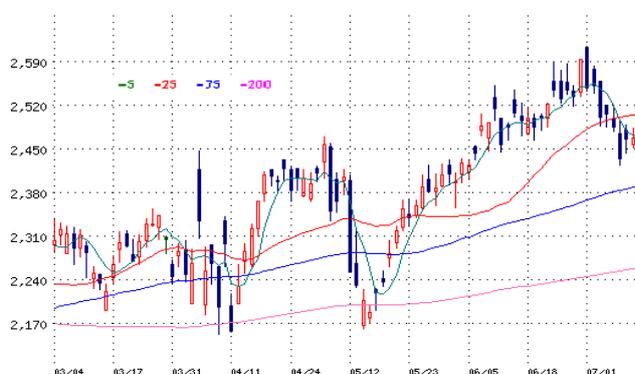
株価は7月初週の下落以降、戻りが鈍い展開。ただ、同社は20年度から30年度までのビジョン「STS2030」を計画、積極投資による成長ドライバーの育成や感染症領域を中心としたグローバルでのトップラインの成長を基本方針に据えている。定量目標では、30年度に売上収益8000億円達成を目指す。また、株主還元では、長年にわたり減配しないことを最優先とし、連続増配継続を予定。長期保有を通じて同社の成長を実感できる期待感強い。

★リスク要因

研究開発費用の増加など。

売買単位	100 株
7/11終値	2479.5 円
業種	医薬品

■テクニカル分析



4507：日足

75日移動平均線は今年から上昇基調を維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	335,138	13%	110,312	126,268	-11.7%	114,185	378.75
2023/3連I	426,684	27.3%	149,003	220,332	74.5%	184,965	621.31
2024/3連I	435,081	2.0%	153,310	198,283	-10.0%	162,030	558.51
2025/3連I	438,268	0.7%	156,603	200,750	1.2%	170,435	200.36
2026/3連I予	530,000	20.9%	175,000	222,000	10.6%	180,000	211.59

日本株 注目銘柄4

FUJI <6134> プライム

電子部品実装ロボットが柱、今期営業利益は30.6%増予想

■海外売上高比率は89%

電子部品をプリント配線板の上に正確に並べる電子部品実装ロボット（マウンター）が柱。同社のマウンターは、最小で0.25mm×0.125mmの極小部品を1秒間に16個並べることができる。主力の「NXTシリーズ」の累計出荷台数は12万台に上る。このほか、半導体製造装置や工作機械（旋盤）なども手掛ける。国内外特許登録件数は7000件以上（25年3月末）あり、モーター、サーボ、画像処理などのコア技術を全て自社開発する。製品は累計60カ国以上に出荷され、海外売上高比率は89%（25年3月期）。海外に約100拠点のサービスネットワークをもつグローバル企業。2018年に富士機械製造から社名変更した。

■アジア地域が回復基調

25年3月期売上高は1273.87億円（前期比0.3%増）、営業利益は137.81億円（同2.7%増）。エレクトロニクス需要が本格回復には至らず、売上・利益ともに小幅な増加にとどまった。一方、アジア地域は回復基調で、全社受注高は6.6%増加した。26年3月期通期売上高は1470億円（前期比15.4%増）、営業利益は180億円（同30.6%増）。AI関連や自動車のIoT化による需要増を見込む。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
7/11終値	2597.5 円
業種	機械

■テクニカル分析



6134：日足

調整をはさみつつ堅調な展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	148,128	8.8%	28,472	29,943	28.9%	21,188	219.70
2023/3連	153,326	3.5%	27,108	29,016	-3.1%	20,454	212.05
2024/3連	127,059	-17.1%	13,421	15,010	-48.3%	10,438	110.59
2025/3連	127,387	0.3%	13,781	15,328	2.1%	10,906	119.64
2026/3連予	147,000	15.4%	18,000	18,500	20.7%	14,000	157.66

日本株 注目銘柄5

TOPPANホールディングス〈7911〉プライム

成長事業への大規模な投資を継続、足下PBR0.8倍と割安感が残る

■全社的に堅調に推移し増収増益を確保

国内印刷大手のTOPPANを中核とする持株会社。印刷を祖業としながら、技術力を生かして周辺領域を拡大し、現在ではデジタルビジネス、パッケージ、半導体関連など多角的に事業を展開。25年3月期通期売上高は1兆7180億円（前期比2.4%増）、営業利益841億円（同13.1%増）と増収増益で着地。生活・産業のSX（環境配慮型）パッケージや、エレクトロニクスのフォトマスクが好調で全体の業績を牽引した。FC-BGAも下期から増益に転じた。今期も増収増益見込みで、Sonoco社買収により生活・産業を中心に全体で増収を想定。

■成長分野への投資でさらなる伸長を狙う

株価は4月7日に3400円を付けて以降、戻りが鈍い。同社はSX・DX・半導体などの成長分野への集中投資、低収益事業の構造改革、持株会社体制下でのグループ経営の強化を主要施策として実施してきた。26年4月からの次期中計では、事業間連携の加速に向けた再編を検討しており、M&Aの影響を除いた新たな経営指標とする方針。総じて、足下のPBRは0.8倍と割安感が残る中、今期以降の成長性に期待がかかる。

★リスク要因

M&Aによる利益率の低下など。

売買単位	100 株
7/11終値	3963 円
業種	その他製品

■テクニカル分析



7911：日足

25日移動平均線が上向き基調に。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,547,533	5.5%	73,505	76,318	31.5%	123,182	365.21
2023/3連	1,638,833	5.9%	76,636	81,172	6.4%	60,866	185.07
2024/3連	1,678,249	2.4%	74,349	82,500	1.6%	74,198	230.96
2025/3連	1,717,960	2.4%	84,086	88,582	7.4%	89,348	295.98
2026/3連予	1,880,000	9.4%	92,000	97,000	9.5%	65,000	230.40

(百万円)

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
7月15日	火	10:30	中・新築住宅価格(6月)		-0.22%		
		10:30	中・中古住宅価格(6月)		-0.5%		
		11:00	中・GDP(4-6月)	5.1%	5.4%		
		11:00	中・小売売上高(6月)	5.1%	6.4%		
		11:00	中・鉱工業生産指数(6月)	5.6%	5.8%		
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(6月)	3.6%	3.7%		
		11:00	中・調査失業率(6月)	5.0%	5.0%		
		11:00	中・不動産投資(6月)	-10.9%	-10.7%		
		11:00	中・住宅販売(6月)		-2.8%		
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(5月)	0.6%	-2.4%		
		18:00	独・ZEW期待指数(7月)	50.2	47.5		
		21:30	米・消費者物価コア指数(6月)	3.0%	2.8%		
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月)	-10.0	-16.0		
		21:30	加・消費者物価指数(6月)	2.0%	1.7%		
					印・失業率(6月)		5.6%
					印・輸出(6月)		-2.2%
					印・輸入(6月)		-1.7%
					印・貿易収支(6月)	-209.0億ドル	-218.8億ドル
					米・リッチモンド連銀総裁がイベントでスピーチ		
					米・ボストン連銀総裁がイベントで基調講演と閉会の辞		
					米・ダラス連銀総裁が講演		
					英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
					欧・欧外相理事会		
			石油輸出機構(OPEC)月報				
7月16日	水	08:50	日金融政策決定会合議事録公表(2015年1-6月開催分)				
		16:15	訪日外客数(6月)		369.33万人		
		15:00	英・消費者物価指数(6月)		3.4%		
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(5月)		140億ユーロ		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.13%		
		21:30	米・生産者物価コア指数(6月)	2.7%	3.0%		
		22:15	米・鉱工業生産指数(6月)	0.1%	-0.2%		
					米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
					米・クリーブランド連銀総裁が講演		
					米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演		
					米・リッチモンド連銀総裁が講演		
		7月17日	木	08:50	貿易収支(6月)	3363億円	-6376億円
08:50	輸出(6月)			0.5%	-1.7%		
08:50	輸入(6月)			-1.4%	-7.7%		
08:50	対外・対内証券投資(先週)						
14:00	首都圏新築分譲マンション(6月)				-16.9%		
10:30	豪・失業率(6月)			4.1%	4.1%		
15:00	英・失業率(6月)				4.5%		
18:00	欧・ユーロ圏CPI(6月)			2.0%	2.0%		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(7月)				5.62%		
21:30	米・輸入物価指数(6月)			0.2%	0%		
21:30	米・小売売上高(6月)			0%	-0.9%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				22.7万件		
21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(7月)			-0.5	-4.0		
23:00	米・企業在庫(5月)			0%	0%		
23:00	米・NAHB住宅市場指数(7月)			33	32		
29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(5月)				-78億ドル		
					G20財務相・中央銀行総裁会議(18日まで)		
7月18日	金			08:30	消費者物価コア指数(6月)	3.4%	3.7%
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)				
			みのやが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1540円)				
		21:30	米・住宅着工件数(6月)	130.0万戸	125.6万戸		
		21:30	米・住宅建設許可件数(6月)	137万戸	139.4万戸		
			米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(7月)	61.5	60.7		
			印・外貨準備高(先週)				
7月20日	日		参議院選挙の投開票				
7月21日	月		米・景気先行指標総合指数(6月)		-0.1%		

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会